

製造業のみ主要3項目すべて改善

次期は全体的に回復の兆しがみられる

<調査機関> 北九州商工会議所

<調査期間> 令和3年2月15日~3月10日

[参考] 調査開始日(2/15)の株価及び外国為替市況

日経平均株価終値 30,084円15銭、東京外国為替市場対ドル円相場終値 105円33銭

<回答数> 531社(製造業116社・非製造業415社)

<調査方法> 郵送・メール・ヒアリングによるアンケート調査方式



本件に関するお問い合わせは、

北九州商工会議所 産業振興課 (TEL:541-0185)

< 概 況 >

◆【主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)】

主要3項目すべてほぼ横ばいも大幅なマイナス水準。

次期は主要3項目すべて改善を予測。「売上高」「経常利益」は20ポイント以上改善を予測。

◆【業種別】

製造業が主要3項目すべて改善する一方、小売業とサービス業はすべて悪化。

次期は建設業を除き、主要3項目すべて改善を予測。

◆【規模別】

大規模企業が主要3項目すべて悪化。

次期は全規模で主要3項目すべて改善を予測。

※DI(景気動向指数:Diffusion Index)とは…それぞれの調査項目に対してプラス傾向(増加・上昇・改善)の回答割合からマイナス傾向(減少・下降・悪化)の回答割合を差し引いたもの。このDIは基本的には変化の方向を表す。

(注)▲はマイナス。また、前回調査数値との差が1.0ポイント未満の場合は、「横ばい」での推移と判断する。

主要3項目(業況判断・売上高・経常利益)DIの動向

<今期実績> (1-3月期)

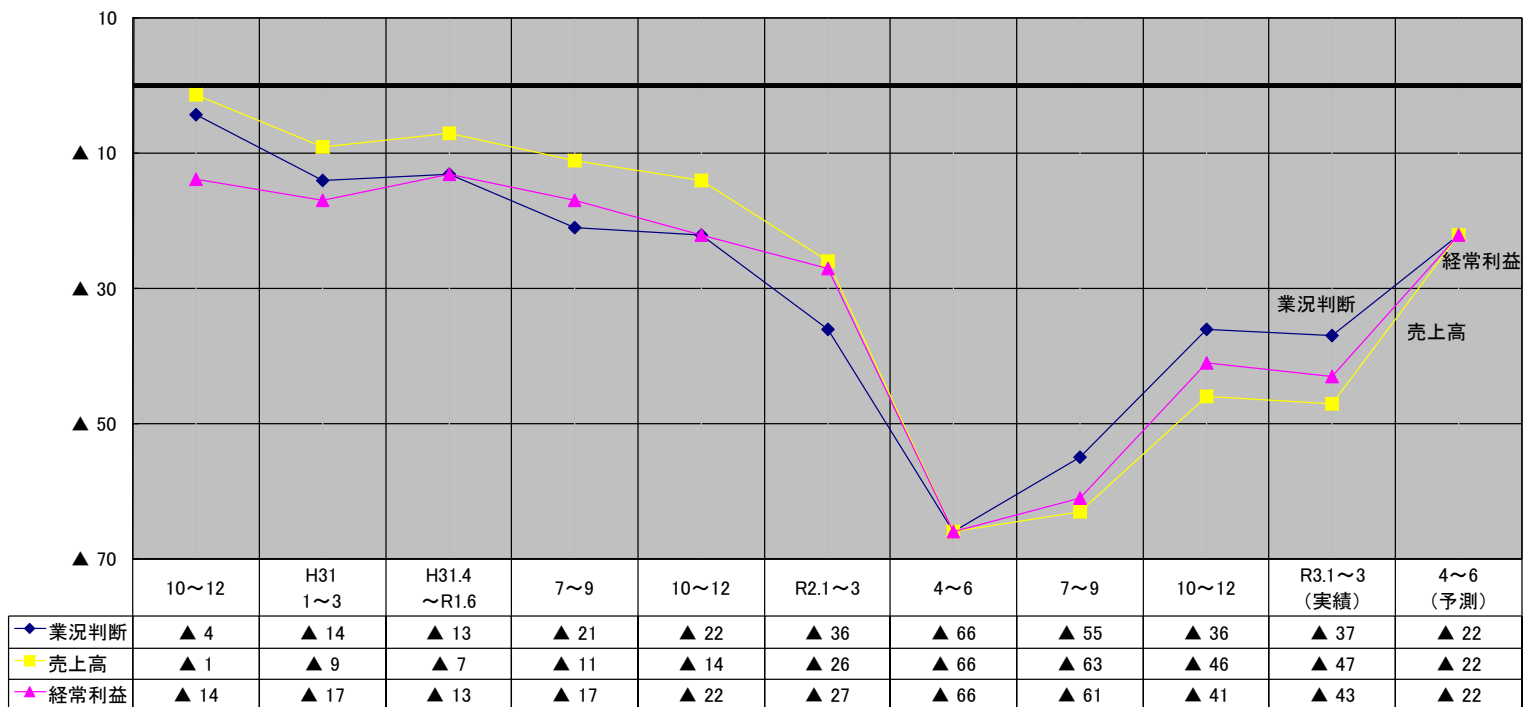
・主要3項目すべてほぼ横ばいも大幅なマイナス水準。

<次期予測> (4-6月期)

・主要3項目すべて改善を予測。

「売上高」「経常利益」は20ポイント以上改善を予測。

(今期) (次期)



	12月調査時の 1~3月期予測	1~3月期実績
業況判断	▲ 37	▲ 37
売上高	▲ 49	▲ 47
経常利益	▲ 45	▲ 43

業種別

業況判断DI

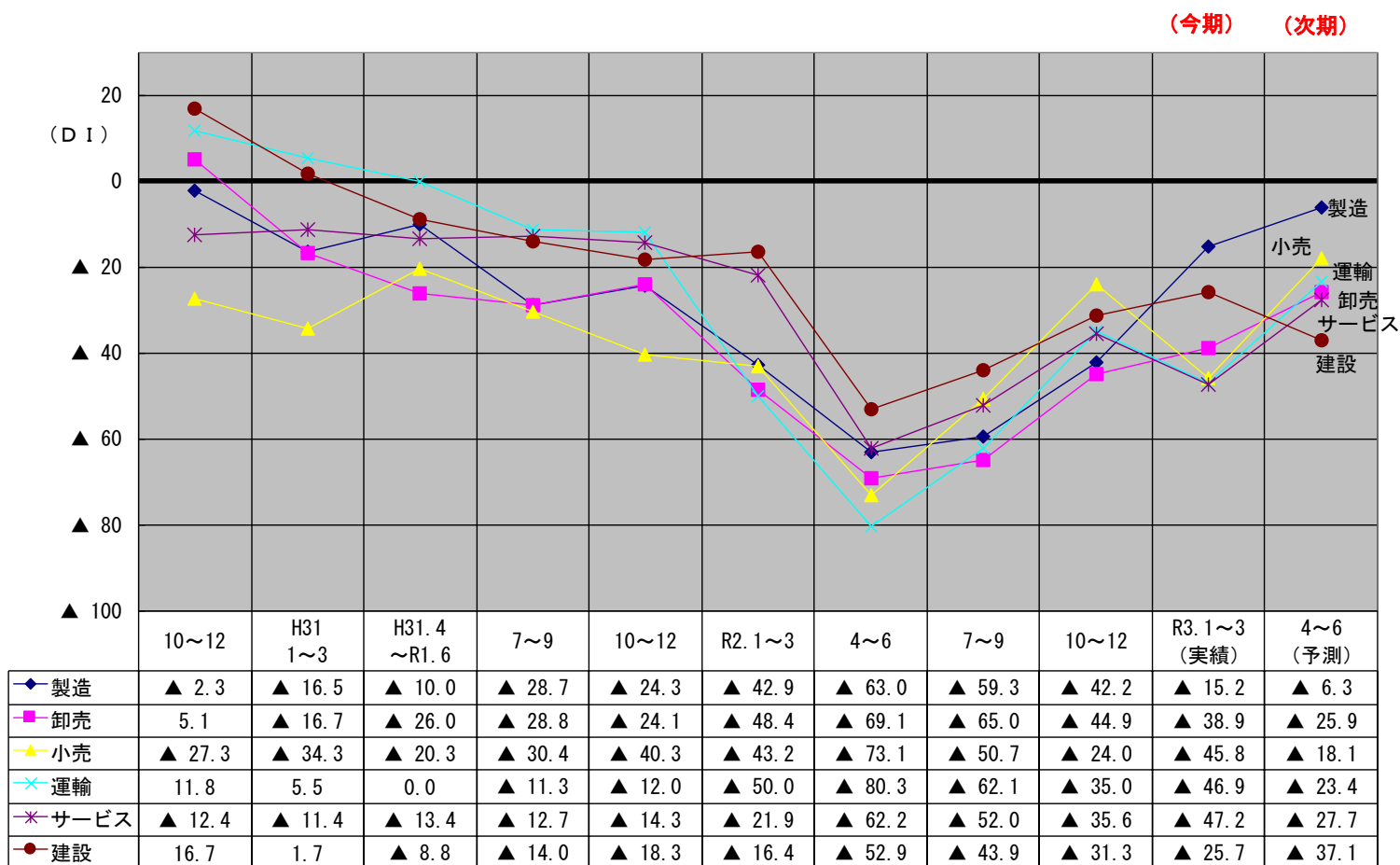
<今期実績> (1-3月期)

・製造業、建設業、卸売業が改善。

製造業は 27.0 ポイントと大幅に改善する一方、小売業は 21.8 ポイントと大幅に悪化。

<次期予測> (4-6月期)

・建設業を除き改善を予測。



	12月調査時の 1~3月期予測	1~3月期実績
製造	▲ 34.3	▲ 15.2
卸売	▲ 53.1	▲ 38.9
小売	▲ 32.0	▲ 45.8
運輸	▲ 36.7	▲ 46.9
サービス	▲ 37.1	▲ 47.2
建設	▲ 31.3	▲ 25.7

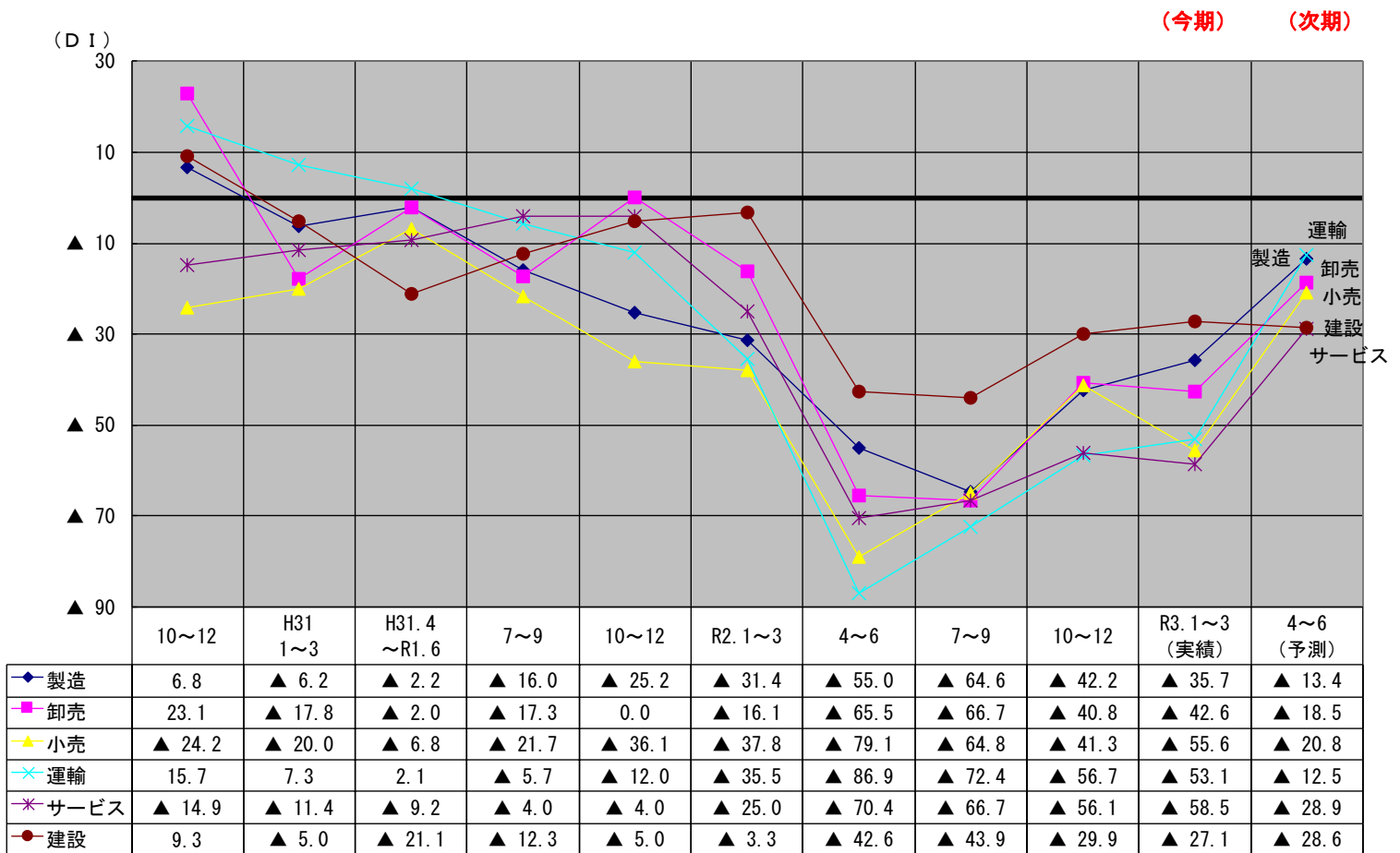
売上高DI

<今期実績> (1-3 月期)

・製造業、運輸業、建設業が改善する一方、小売業が 14.3 ポイント悪化。

<次期予測> (4-6 月期)

・建設業以外は 20 ポイント以上改善を予測。



	12 月調査時の 1~3 月期予測	1~3 月期実績
製造	▲ 48.0	▲ 35.7
卸売	▲ 42.9	▲ 42.6
小売	▲ 49.3	▲ 55.6
運輸	▲ 60.0	▲ 53.1
サービス	▲ 53.8	▲ 58.5
建設	▲ 31.3	▲ 27.1

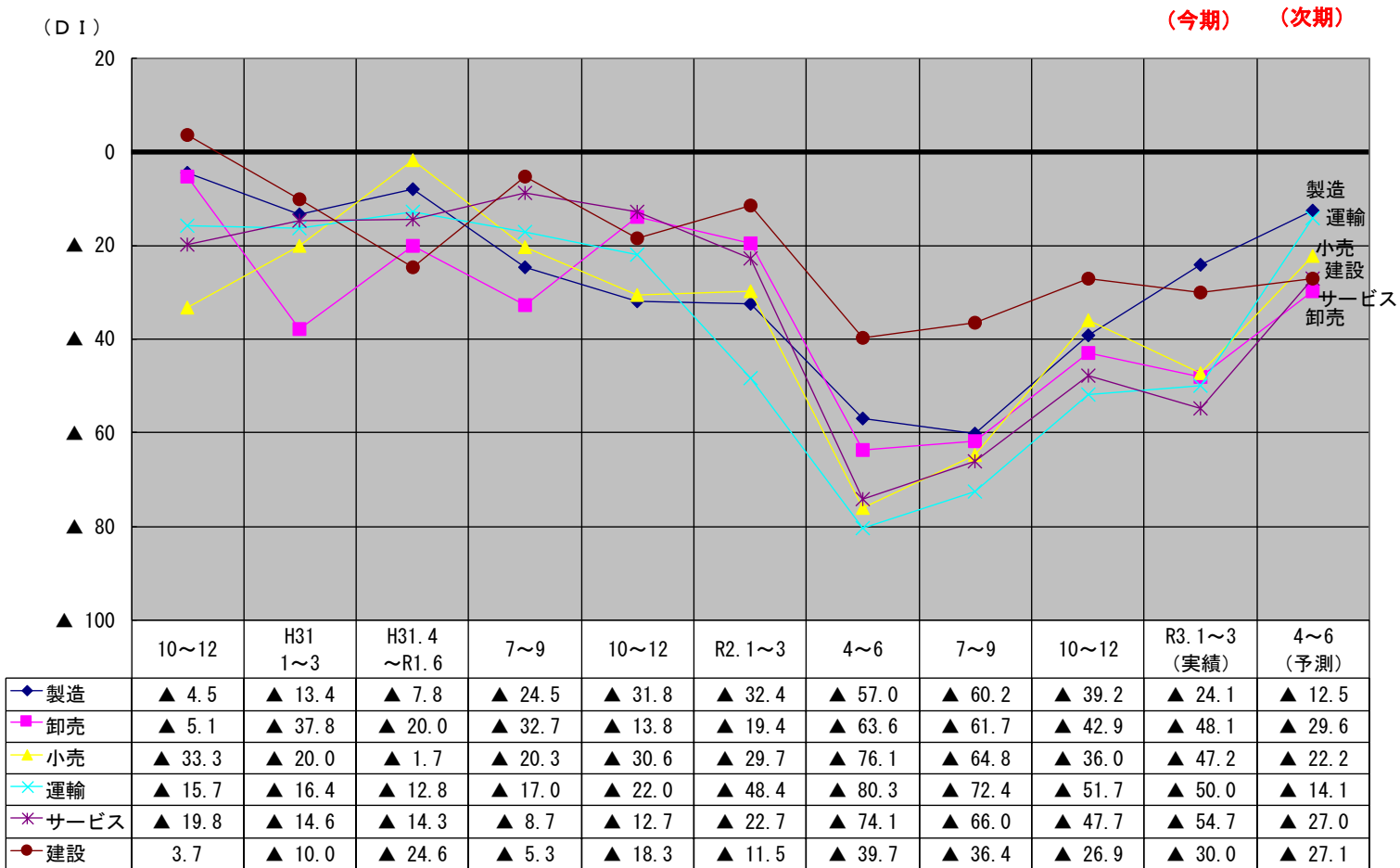
経常利益DI

<今期実績> (1-3 月期)

・製造業が 15.1 ポイント改善する一方、小売業が 11.2 ポイント悪化。

<次期予測> (4-6 月期)

・すべての業種で改善を予測するも引き続きマイナス水準。



	12 月調査時の 1~3 月期予測	1~3 月期実績
製造	▲ 40.2	▲ 24.1
卸売	▲ 49.0	▲ 48.1
小売	▲ 50.7	▲ 47.2
運輸	▲ 53.3	▲ 50.0
サービス	▲ 47.0	▲ 54.7
建設	▲ 32.8	▲ 30.0

— 規 模 別 —

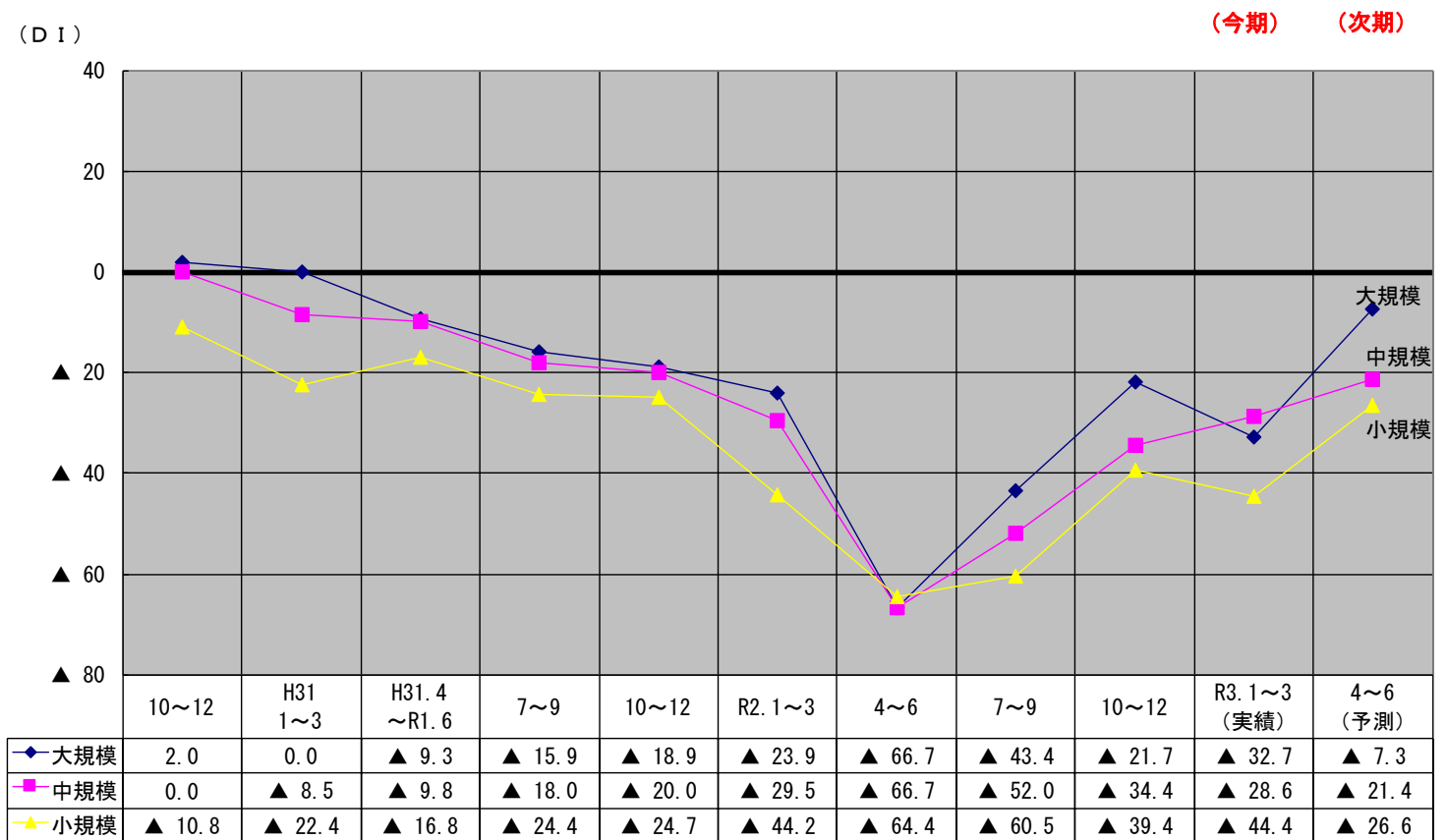
業況判断DI

<今期実績> (1-3月期)

・中規模企業は 5.8 ポイント改善。大規模企業は 11.0 ポイント、小規模企業 5.0 ポイントそれぞれ悪化。

<次期予測> (4-6月期)

・すべての規模で改善を予測。



	12月調査時の 1~3月期予測	1~3月期実績
大規模	▲ 26.1	▲ 32.7
中規模	▲ 33.5	▲ 28.6
小規模	▲ 41.6	▲ 44.4

売上高DI

<今期実績> (1-3月期)

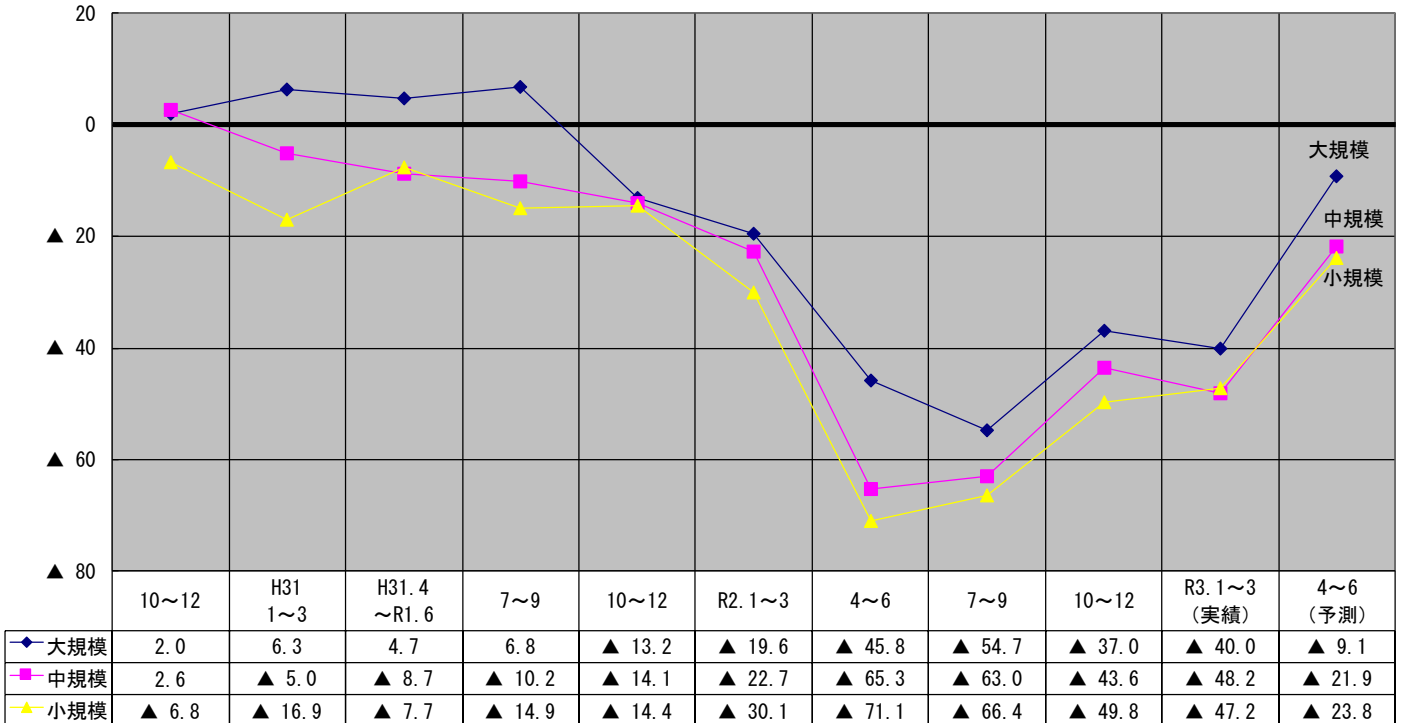
・小規模企業が2.6ポイント改善する一方、中規模企業は4.6ポイント、大規模企業は3.0ポイントそれぞれ悪化。

<次期予測> (4-6月期)

・すべての規模で20ポイント以上改善を予測。

(DI)

(今期) (次期)



	12月調査時の 1~3月期予測	1~3月期実績
大規模	▲ 43.5	▲ 40.0
中規模	▲ 47.2	▲ 48.2
小規模	▲ 50.7	▲ 47.2

経常利益DI

<今期実績> (1-3 月期)

・小規模企業が 1.6 ポイント改善する一方、中規模企業は 3.9 ポイント、大規模企業は 5.6 ポイントそれぞれ悪化。

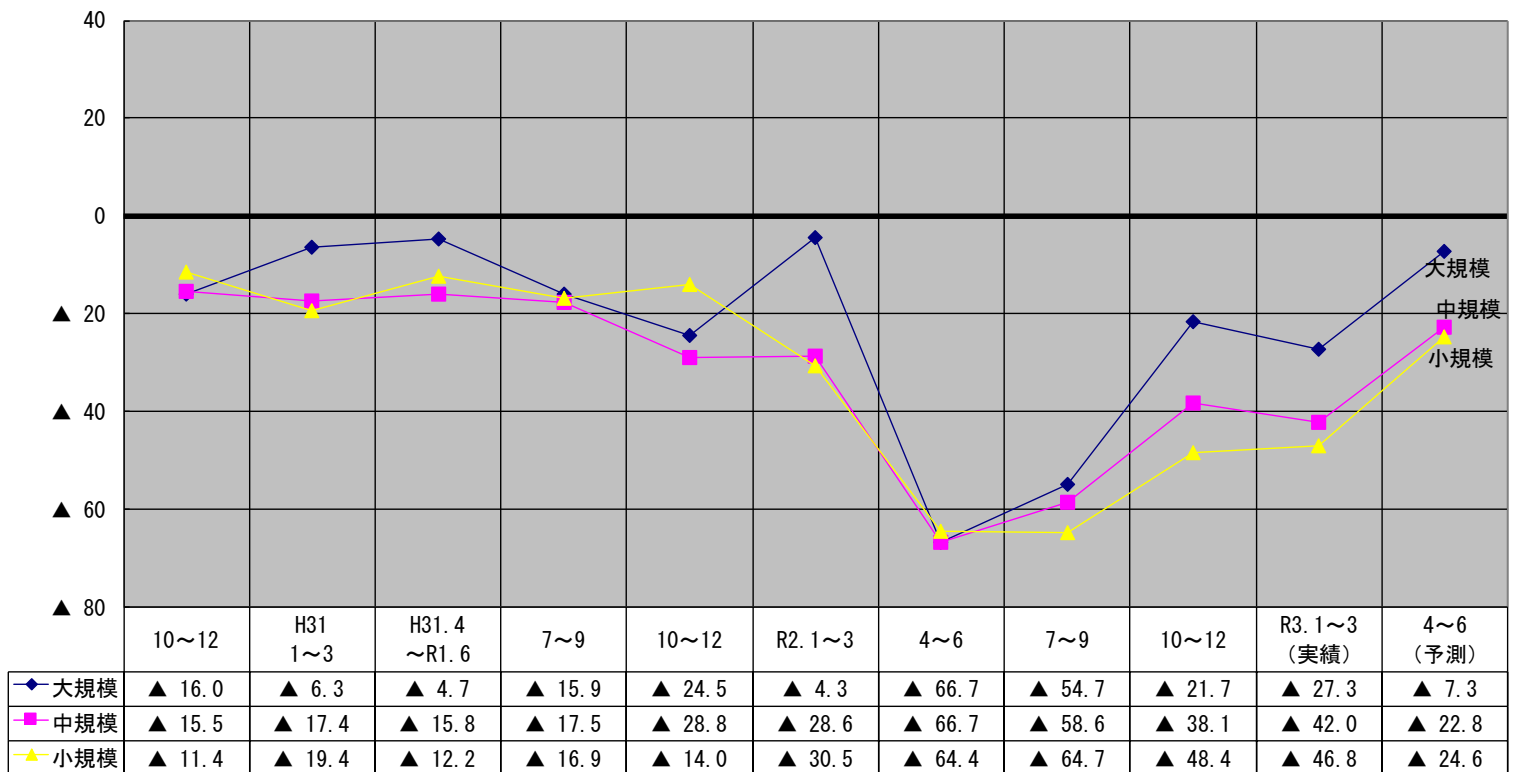
<次期予測> (4-6 月期)

・すべての規模で改善を予測。

大規模企業は 20.0 ポイント、小規模企業は 22.2 ポイントそれぞれ大幅な改善を予測。

(D I)

(今期) (次期)



	12 月調査時の 1~3 月期予測	1~3 月期実績
大規模	▲ 28.3	▲ 27.3
中規模	▲ 45.9	▲ 42.0
小規模	▲ 48.0	▲ 46.8

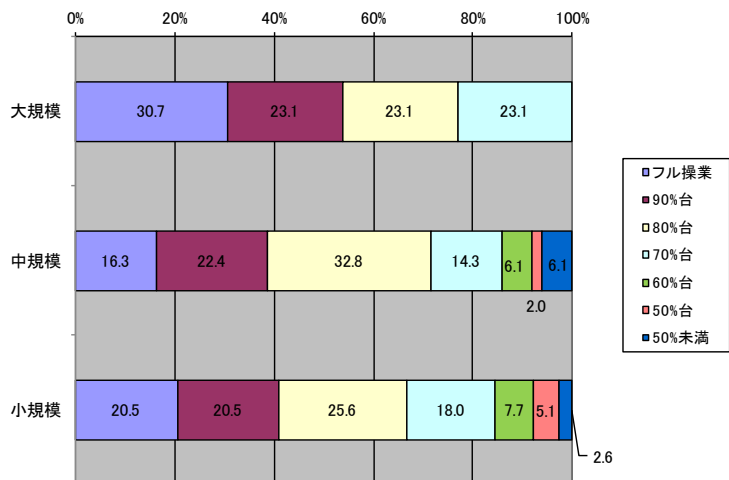
その他項目 DI の動向

	H31年4 R1年5~6	R1年		R2年				R3年	
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3 (実績)	4~6 (予測)
①販売価格・ 受注単価 (「改善」-「悪化」)	3.3	2.9	0.6	▲5.9	▲ 21.9	▲ 21.7	▲ 16.6	▲ 14.0	▲ 9.0
②資金繰り (「楽」-「苦しい」)	9.0	7.1	6.9	4.4	▲ 13.9	▲ 8.5	▲ 3.2	▲ 0.7	▲ 4.1
③借入難易度 (「容易」-「困難」)	24.0	23.2	22.1	21.8	20.9	22.8	21.3	21.0	18.6
④設備投資 (「増加」-「減少」)	▲1.1	1.6	▲5.3	▲6.5	▲ 27.1	▲ 22.5	▲ 24.9	▲ 18.4	▲ 19.7
⑤雇用 (「過剰」-「不足」)	▲46.3	▲44.1	▲45.9	▲ 42.2	▲ 15.9	▲ 17.1	▲ 23.7	▲ 23.3	▲ 23.8
⑥在庫 (「過剰」-「不足」)	7.4	8.8	7.7	5.8	4.2	4.7	3.6	6.3	5.0
⑦所定外労働時間 (「増加」-「減少」)	▲9.8	▲14.3	▲10.2	▲13.7	▲ 43.2	▲ 40.1	▲ 25.1	▲ 24.8	▲ 23.7

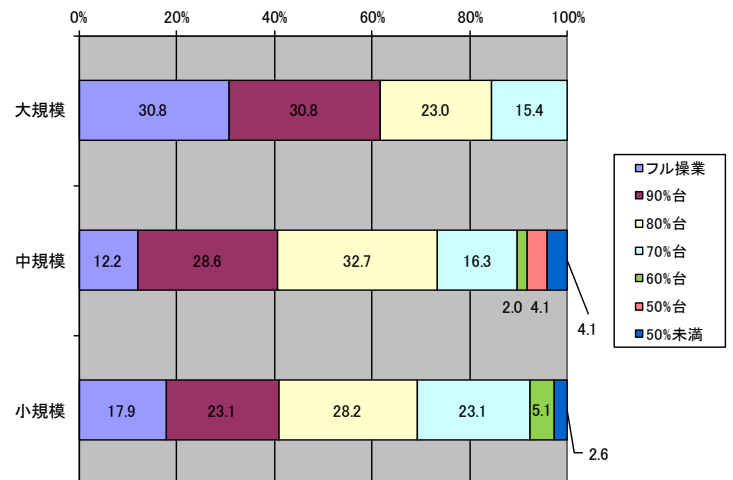
- ① 「販売価格・受注単価」……前期から改善。次期はさらに改善と予測。
- ② 「資金繰り」……前期から改善。次期は苦しくなる見込み。
- ③ 「借入難易度」……大きな変化はなし。
- ④ 「設備投資」……若干の減少。引き続きマイナス水準。
- ⑤ 「雇用」……実績・予測ともにほぼ横ばい。
- ⑥ 「在庫」(製造業・卸売業・小売業のみ回答)……前期より増加。次期はほぼ横ばいを予測。
- ⑦ 「所定外労働時間」……ほぼ横ばい。引き続きマイナス水準。

製造業操業度

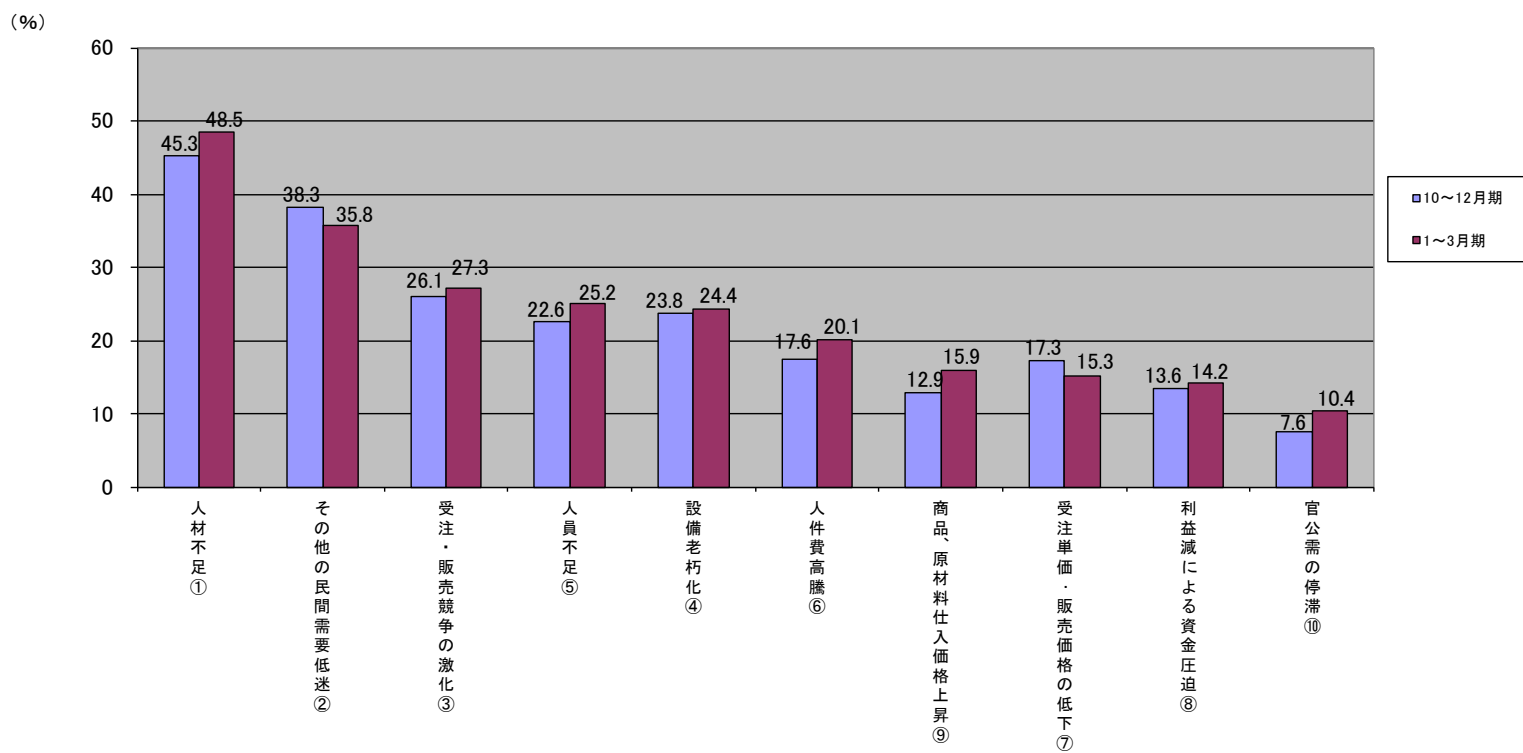
1~3月
(実績)



4~6月
(予測)



経営上の問題点上位10項目(複数回答)



※項目の後の数字は前回調査結果の順位

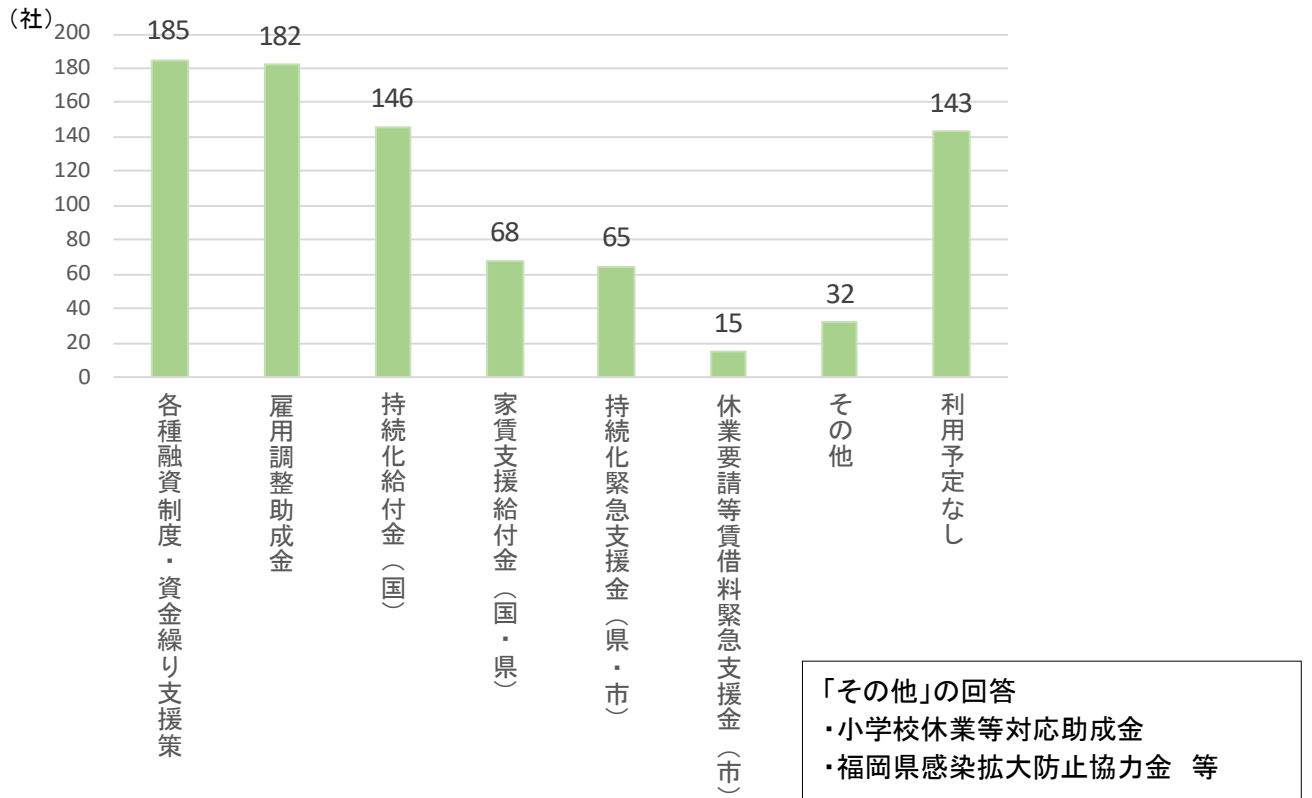
企業の声

- 一時低迷していた自動車の生産・販売台数の回復に伴い、ハイブリッド車や電気自動車など電動車関連の需要が回復。【製造業(機械金属)・大規模】
- 半導体需要は一時的な停滞から増加へ転じてきている。【製造業(化学)・中規模】
- 外部環境の変化や景気に左右されず生産量は一定を保っている。【製造業(飲食料品)・中規模】
- 取引先の主たる顧客が飲食店であるため、緊急事態宣言の影響が出ている。【卸売業(飲食料品)・中規模】
- 例年は年度末に官公庁からの受注があるが、各自治体とも新型コロナ対策に予算を割いており、その需要を見込めない。【卸売業(文具・事務用品)・中規模】
- 昨年4月に発出された1回目の緊急事態宣言時ほどではないが、2回目の緊急事態宣言発出により来店客数、売上とも大きく減少。【小売業(デパート・スーパー)・大規模】
- コロナ禍で集客・売上につながる展示会が開催できない。給付金などの効果や高品質商品のニーズがあり、客単価は少しずつ上昇している。【小売業(織物・衣服)・小規模】
- 最低賃金や公共工事設計労務単価の引き上げにより、値上げ交渉の提案ができるようになってきた。【サービス業(その他サービス業)・大規模】
- 緊急事態宣言の発出によりキャンセルが相次ぎ、さらに密を回避するため客数を制限しているため経営状況は厳しい。【サービス業(飲食業)・小規模】
- コロナ禍でテナントの退去や家賃の減額要請など厳しい経営状況。【サービス業(不動産)・小規模】
- 緊急事態宣言の発出に伴い、時短勤務や一部職種で在宅勤務を実施。【運輸業(海運)・中規模】
- コロナ禍でもドライバー不足は続いている。【運輸業(貨物運送)・小規模】
- 建設業界は長期案件が多く、新型コロナの極端な影響は出ていないが、コロナ禍で営業ができなかったことによる今後の受注減を懸念している。【建設業(総合建設)・中規模】

付帯調査結果

■ 回答数 483 社

(1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国・県・市などの経済支援策の中で利用した、もしくは利用予定の施策はありますか。(複数回答)



(2) (1)で「各種融資制度・資金繰り支援策」を回答した方のみご回答ください。どのような融資制度および資金繰り支援策を利用されましたか。(複数回答)

